

平成16年度原子力関係経費の見積りについて (国土交通省)

平成15年 8月 5日

1. 基本方針

原子力の研究、開発及び利用の拡大に伴い、放射性物質の輸送量の増加と輸送形態の多様化が進んでいる。このような状況下、国土交通省では国際基準への適合性を確保しつつ、原子炉等規制法、放射線障害防止法、船舶安全法及び航空法に基づき、放射性物質の輸送に係る安全規制並びに原子力災害対策特別措置法等に基づく原子力防災対策を行う。

また、文部科学省の予算により、所管する研究機関等において、原子力試験研究を行う。

2. 16年度の主な取組及び重点化・合理化事項等

放射性物質輸送の安全基準策定に必要な調査・解析等

国土交通省では、引き続き IAEA 輸送規則等に準拠した放射性物質輸送に関する安全基準の調査・整備を行う。また核燃料輸送中の万が一の事故に備え防災対策などの準備を行う。

放射性物質輸送の安全確認

基準が守られているかを必要に応じ確認する。

放射性物質安全輸送講習会の開催

放射性物質を輸送する者に対し、放射性物質安全輸送講習会を行う。

船舶技術開発

原子力船「むつ」の解体部材、使用済燃料管理の最適化を図る。さらに環境問題の深刻化等により将来的に原子力を動力源とした船舶等が必要とされる時期に備え、船用炉の調査研究を継続していく。

原子力試験研究

原子力試験研究費により放射線遮蔽計算、放射線モニタリング等の研究開発を行うことにより放射性物質の輸送等の安全性及び緊急時対応に技術的支援を行うことができる。

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：国土交通省 総合政策局

2. 施策名：放射性物質安全輸送講習会の開催

3. 要求額： (百万円)

	16年度要求額	15年度予算額
一般会計	約2.1	2.1
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	約2.1	2.1

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】1 - 1（1）安全確保の取り組み

【従たる該当分類】

5. 施策内容

（1）概要（必要性・緊急性）

放射性物質の輸送業務に従事する者に対し放射性物質の輸送規則及び安全輸送に必要な知識を講習することにより放射性物質輸送の安全性の向上をはかる。

講師を招聘し専門講習1回（横浜）、一般講習3回（横浜および地方2ヶ所）行う。

（2）期待される成果・これまでの成果

輸送規則および安全輸送に必要な知識を講習することにより放射性物質の輸送の安全性が向上すると期待される。

本講習会は昭和53年から開催されており毎年、専門及び一般講習を合わせて400名程度が受講している。

6. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

なし

7. 平成16年度予算要求内容：

横浜（専門・一般）および地方2ヶ所の全国3ヶ所において講習会を開催するための経費

8. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

文部科学省および経済産業省に協力を頂いている

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：国土交通省 自動車交通局

2. 施策名：放射性物質等の輸送の安全確認等

3. 要求額： (百万円)

	16年度要求額	15年度予算額
一般会計	約3.2	2.9
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	約3.2	2.9

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】 1 - 1 (1) 安全確保の取組み

【従たる該当分類】

5. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

国際原子力機関（IAEA）が定める国際基準に準拠し、輸送物の車両への積載方法及び運搬方法について基準を定め、一定要件を超える輸送物の場合には、基準の適合性について確認及び事業者指導を行い、輸送の安全を確保している。

(2) 期待される成果・これまでの成果

これまでに、積載方法や運搬方法に起因するトラブル及び輸送従事者等の被ばく管理等放射線管理に関するトラブルは起きていない。

6. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

なし。

7. 平成16年度予算要求内容：

(1) 放射性物質運搬安全対策

放射性物質等運搬安全確認旅費

放射性物質等事業者安全指導旅費

(2) 放射線障害防止法の施行

安全輸送検討会

運搬安全確認旅費

運搬事業者等立入検査旅費

放射線障害防止業務研修旅費

放射線障害防止法施行事務費

8. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：国土交通省 海事局

2. 施策名：船舶技術開発

3. 要求額：(百万円)

	16年度要求額	15年度予算額
一般会計	約5.3	5.0
電源特会（立地勘定）	-	-
電源特会（利用勘定）	-	-
合計	約5.3	5.0

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】1-1(1)安全確保の取組

【従たる該当分類】3(4)基礎的・基盤的研究

5. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

原子力船「むつ」が解体され、解体部材、使用済燃料について、安全に管理していく必要があることから、専門家による意見聴取の場を設け、もっとも信頼性が高く効率的な管理方法について調査研究し、管理方法の最適化を図っていく。

また、専門家の意見を聞きつつ船用炉の調査研究も継続して実施する。

これらの調査研究に附随して、職員の原子力に関する知見の蓄積及び業務上のヒューマンエラー防止の為、研修を実施し、正しい知識を習得させ業務へ反映させる。

(2) 期待される成果・これまでの成果

内外の研究成果を調査することにより、原子力船解体部材等の管理方法の最適化を図ることができると共に船用炉に関する知見及び技術を蓄積できる。

原子力に係る研修を実施し、正しい知識を習得させ、業務へ反映させることにより、業務上のヒューマンエラーの防止を図ることができる。

今後、原子力船の開発需要が高まった場合に、迅速に対応できる体制を整えておくことができる。

6. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

なし。

7. 平成16年度予算要求内容：

船舶技術開発（技術調査委員会の開催、研修等）

原子力船関係行政の調査研究

8. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

（独）海上技術安全研究所において、主に文部科学省の予算（移し替え）に基づき、原子力関係の研究・調査を引き続き実施することとする。（原子力試験研究費による研究）

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：国土交通省 海事局

2. 施策名：放射性物質等危険物の海上運送の総合的安全対策に必要な経費

3. 要求額： (百万円)

	1 6 年度要求額	1 5 年度予算額
一般会計	約 2 2	2 8
電源特会（立地勘定）	-	-
電源特会（利用勘定）	-	-
合計	約 2 2	2 8

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】 1 - 1 (1) 安全確保の取り組み

【従たる該当分類】

5. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

放射性物質の海上輸送に関し、 MOX（ウラン・プルトニウム混合酸化物）燃料を含む放射性輸送物の運送に関する基準適合性審査及び検査、 輸送船舶における適切な被ばくの防護計画策定指針の策定、 核物質防護、 電力事業者等で検討されている使用済燃料の中間貯蔵兼輸送用容器の基準策定、 事故発生時の対応に対する検討等安全を確保するため必要な措置を講ずるものである。

(2) 期待される成果・これまでの成果

海上における放射性物質の無事故安全輸送

6. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

なし。

7. 平成 1 6 年度予算要求内容：

- (1) 放射性物質運送安全審査に関すること
- (2) 核物質防護対策に関すること
- (3) MOX 燃料の運送安全対策に関すること
- (4) 新燃料運送の安全対策に関すること
- (5) 放射線防護計画の策定指針対策に関すること
- (6) 使用済燃料の中間貯蔵兼輸送用容器の安全対策に関すること
- (7) 放射性輸送容器の回収（サルベージ）手法指針の策定に関すること

8. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1 . 所管省：国土交通省 海事局

2 . 施策名：海上輸送に係る原子力災害対策経費

3 . 要求額： (百万円)

	1 6 年度要求額	1 5 年度予算額
一般会計	約 1 5	1 5
電源特会（立地勘定）	-	-
電源特会（利用勘定）	-	-
合計	約 1 5	1 5

4 . 長期計画との対応：

【主たる該当分類】 1 - 1 (2) 原子力防災の取り組み

【従たる該当分類】

5 . 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

海上輸送時における原子力災害事故発生時に必要な、 防災資機材、 緊急時通信ネットワーク等必要な措置を講ずることにより迅速かつ適切な事故対応が可能となるよう措置するものである。

(2) 期待される成果・これまでの成果

海上輸送時における原子力災害発生時の迅速かつ適切な事故対応

6 . 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

なし。

7 . 平成 1 6 年度予算要求内容：

- (1)防災資機材の整備・維持に関すること
- (2)事故時情報通信システム等の構築に関すること
- (3)事故時対応訓練及び防災担当者会議の実施

8 . その他（懸案事項、他省との連携状況など）:

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：国土交通省 海事局

2. 施策名：海上輸送時における原子力災害による環境影響評価に関する調査研究経費

3. 要求額： (百万円)

	16年度要求額	15年度予算額
一般会計	約32	46
電源特会（立地勘定）	-	-
電源特会（利用勘定）	-	-
合計	約32	46

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】1 - 1（2）原子力防災の取り組み

【従たる該当分類】

5. 施策内容

（1）概要（必要性・緊急性）

国土交通大臣は、海上輸送時における原子力災害発生した場合、原子力災害対策特別措置法に基づき、被害拡大防止及び復旧のため必要な措置を講じることが求められており、これら事故対応を迅速かつ適切に実施するに当たり、事故の影響を正確に評価するための環境影響評価システムの構築が必要である。

（2）期待される成果・これまでの成果

海上輸送時における原子力災害発生時の迅速かつ適切な環境影響評価の取得できるため、速やかに所要の措置を講ずることが可能となる。

6. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

事前評価の結果、本システムの構築に関する全般的なコメントは次のとおり

「評価システムの構築」があまりに壮大

手順及び手法が不明確

システム構築とともにマネジメント面の研究も将来的に必要

7. 平成16年度予算要求内容：

事故時外部被ばく簡略計算コード作成及び統合評価システム作成等

8. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：国土交通省 航空局

2. 施策名：核燃料等放射性物質の輸送安全対策

3. 要求額： (百万円)

	16年度要求額	15年度予算額
一般会計	約3.7	3.7
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	約3.7	3.7

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】1 - 1（1） 安全確保の取組

【従たる該当分類】

5. 施策内容

（1）概要（必要性・緊急性）

放射性物質等航空輸送基準検討会の開催、現地での安全確認検査及び放射性物質等の航空輸送の安全性に関する調査を行うことにより、放射性物質等の安全輸送体制を確立する。

（2）期待される成果・これまでの成果

これまで、本施策を実施することにより IAEA 放射性物質安全輸送規則等の改正に迅速かつ適切に対応し、核燃料等物質における航空輸送の安全性の確保を図ってきた。今後においても、継続的にこれら施策を適切に実施していくことにより、航空輸送の一層の安全が確保されるものと期待される。

6. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

なし

7. 平成16年度予算要求内容：

（1）放射性物質等航空輸送基準検討会

（2）安全確認検査 年12回（新東京、名古屋、関西の3ヶ所）

（3）放射性物質等の国際基準取り入れに関する調査

8. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：